

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	内海造船株式会社
【英訳名】	Naikai Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 弘行
【本店の所在の場所】	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地の6
【電話番号】	(0845) 27 - 2111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 原 耕作
【最寄りの連絡場所】	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地の6
【電話番号】	(0845) 27 - 2111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 原 耕作
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 内海造船株式会社東京支社 (東京都品川区南大井六丁目26番3号(大森ベルポートD館)) 内海造船株式会社大阪支社 (大阪市西区江戸堀二丁目6番33号(江戸堀フコク生命ビル))

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日	自平成23年 4月 1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	32,026	37,053	42,957
経常利益(百万円)	3,484	4,707	4,750
四半期(当期)純利益(百万円)	1,581	1,681	2,035
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,552	1,791	2,005
純資産額(百万円)	7,313	9,302	7,766
総資産額(百万円)	36,790	39,571	36,184
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	93.23	99.15	120.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.88	23.51	21.46

回次	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月 1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	33.84	4.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第86期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響で落ち込んでいた生産、消費は徐々に回復の兆しが出ているが、長期化する円高等により先行きは不透明であり、また、欧州諸国の金融不安や欧米経済の減速等で予断を許さない状況で推移した。

造船業界においては、世界経済の減速等により新造船需要が伸び悩んでいる中、設備・技術とも充実している韓国はウオン安を追い風に受注を伸ばしており、円高基調で推移する為替相場に苦慮する国内造船所にとっては厳しい受注環境に晒された。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高370億53百万円（前年同四半期比15.7%増）となった。

損益は、新造船工事の収益改善により、営業利益48億10百万円（前年同四半期比34.8%増）、経常利益47億7百万円（前年同四半期比35.1%増）となったが、修繕船事業の集約に伴う費用（9億78百万円）等を特別損失に計上したことで、四半期純利益は16億81百万円（前年同四半期比6.3%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### 船舶事業

新造船工事については、船舶供給過剰による船価の低迷、円高基調で推移する為替相場等により厳しい受注環境におかれ予断を許さない状況が続いた。

改修船工事についても、海運市況の低迷、中国や国内造船所との価格競争激化により受注・採算面共に厳しい状況が続く中、顧客ニーズ（品質・納期）への的確な対応とコスト削減を行った。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高366億95百万円、セグメント利益60億32百万円となった。

また受注残高については、貨物船、内航船等受注したことにより338億22百万円となった。

#### その他

##### （陸上事業）

設備投資は、復興需要により一部回復しているものの、世界経済の減速等により見直しの動きが見られ、引き続き予断を許さない状況が続いた。このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高1億80百万円、セグメント損失2百万円となった。

また、受注残高は42百万円となった。

##### （サービス事業）

個人消費は、東日本大震災以降の落ち込みから回復しているものの、世界経済の減速懸念による景気への不透明感や低調に推移する雇用情勢等により、依然として厳しい状況が続いた。このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高1億77百万円、セグメント損失16百万円となった。

(2)財政状態の分析  
 (連結財政状態)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	増減
総資産	36,184	39,571	3,387
負債	28,417	30,268	1,850
純資産	7,766	9,302	1,536

総資産は、前連結会計年度末に比べ33億87百万円増加した。

これは主に、受取手形及び売掛金が28億41百万円、投資有価証券が8億49百万円増加したことである。

負債は、前連結会計年度末に比べ18億50百万円増加した。

これは主に、新造船工事の前受金が22億73百万円減少したものの、工事損失引当金が25億88百万円、借入金が10億74百万円増加したことである。

純資産は、前連結会計年度末に比べ15億36百万円増加した。

これは主に、利益剰余金が16億28百万円増加したことである。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4)研究開発活動

船舶事業では、大気汚染防止に関する規制に向けた脱硝装置システムの研究並びに新型フェリーの船型開発等を行っている。

なお、当第3四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動の金額は72百万円である。

(5)主要な設備

平成23年10月17日開催の取締役会において、田熊工場（広島県尾道市）を閉鎖し、修繕船事業拠点を瀬戸田工場（広島県尾道市）に集約をする決議を行っている。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において田熊工場の固定資産の減損損失5億6百万円及び既存の固定資産3億18百万円を除却している。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,530,000	22,530,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,530,000	22,530,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	-	22,530	-	1,200	-	416

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,569,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,903,000	16,903	-
単元未満株式	普通株式 58,000	-	-
発行済株式総数	22,530,000	-	-
総株主の議決権	-	16,903	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。  
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 内海造船(株)	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地の6	5,569,000	-	5,569,000	24.72
計	-	5,569,000	-	5,569,000	24.72

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期における役職の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 (調達担当)	取締役	常務執行役員 管理本部長	村上 修一	平成24年1月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,829	4,982
受取手形及び売掛金	14,235	17,077
商品	0	2
仕掛品	331	466
原材料及び貯蔵品	114	119
その他	2,156	3,290
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	21,662	25,933
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	3,073	2,808
構築物（純額）	1,621	1,305
機械装置及び運搬具（純額）	2,329	1,829
土地	4,709	4,400
その他（純額）	754	727
有形固定資産合計	12,488	11,070
<b>無形固定資産</b>		
その他	212	201
無形固定資産合計	212	201
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	819	1,668
その他	1,066	761
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	1,821	2,365
<b>固定資産合計</b>	14,522	13,638
<b>資産合計</b>	36,184	39,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,551	9,165
短期借入金	2,972	3,420
未払費用	1,323	1,589
未払法人税等	880	1,772
前受金	4,161	1,888
工事損失引当金	-	2,588
その他の引当金	70	112
その他	1,040	1,509
流動負債合計	19,999	22,046
固定負債		
長期借入金	5,384	6,010
再評価に係る繰延税金負債	1,179	930
退職給付引当金	1,741	1,169
資産除去債務	61	62
その他の引当金	43	44
その他	8	4
固定負債合計	8,418	8,222
負債合計	28,417	30,268
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	6,368	7,997
自己株式	2,015	2,015
株主資本合計	6,225	7,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	2
土地再評価差額金	1,536	1,451
その他の包括利益累計額合計	1,540	1,448
純資産合計	7,766	9,302
負債純資産合計	36,184	39,571

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	32,026	37,053
売上原価	26,551	30,559
売上総利益	5,474	6,493
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	455	428
その他	1,449	1,255
販売費及び一般管理費合計	1,905	1,683
営業利益	3,569	4,810
営業外収益		
受取配当金	7	9
その他	11	6
営業外収益合計	19	16
営業外費用		
支払利息	80	87
寄付金	23	5
その他	0	26
営業外費用合計	104	118
経常利益	3,484	4,707
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18	-
固定資産除却損	763	<sup>1</sup> 494
減損損失	-	<sup>2</sup> 506
その他	-	462
特別損失合計	781	1,462
税金等調整前四半期純利益	2,702	3,244
法人税、住民税及び事業税	1,209	2,533
法人税等調整額	88	970
法人税等合計	1,121	1,563
少数株主損益調整前四半期純利益	1,581	1,681
四半期純利益	1,581	1,681

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,581	1,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	6
土地再評価差額金	-	115
その他の包括利益合計	29	109
四半期包括利益	1,552	1,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,552	1,791

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)																		
	1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494</td> </tr> </table>	建物	120百万円	構築物	129	機械装置及び運搬具	58	その他(有形固定資産)	17	無形固定資産	8	固定資産撤去費用	158	計	494				
建物	120百万円																		
構築物	129																		
機械装置及び運搬具	58																		
その他(有形固定資産)	17																		
無形固定資産	8																		
固定資産撤去費用	158																		
計	494																		
	2. 第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">田熊工場 (広島県 尾道市)</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">341</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">506</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">                         当社グループは、原則として、事業用資産については事業別にグルーピングを行っている。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。                     </p> <p>                         田熊工場は、主に修繕船工事を行っていたが、修繕船市場の受注競争が激化するなか、平成24年度以降の修繕船市場対策として、田熊工場を閉鎖し、主力工場である瀬戸田工場(広島県尾道市)に事業拠点を集約することにより効率化を図り、コスト競争力強化を行うこととした。                     </p> <p>                         上記資産は、田熊工場閉鎖に伴い遊休資産となるため、土地の帳簿価額を不動産鑑定評価に基づく正味売却価額まで、土地以外の資産の帳簿価額を備忘価額までそれぞれ減額し、当該減少額を減損損失(506百万円)として特別損失に計上した。                     </p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	田熊工場 (広島県 尾道市)	遊休資産	建物	5	構築物	143	機械装置 及び運搬具	16	土地	341	合計			506
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																
田熊工場 (広島県 尾道市)	遊休資産	建物	5																
		構築物	143																
		機械装置 及び運搬具	16																
		土地	341																
合計			506																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 1,176百万円	減価償却費 984百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	254	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	254	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント	その他(注) (百万円)	合計 (百万円)
	船舶事業 (百万円)		
売上高			
(1)外部顧客への売上高	31,617	408	32,026
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	280	280
計	31,617	689	32,307
セグメント利益又は損失( )	4,934	35	4,898

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	4,934
「その他」の区分利益	35
セグメント間取引消去	280
全社費用(注)	1,048
四半期連結損益計算書の営業利益	3,569

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント	その他（注） （百万円）	合計 （百万円）
	船舶事業 （百万円）		
売上高			
(1)外部顧客への売上高	36,695	357	37,053
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	281	281
計	36,695	639	37,335
セグメント利益又は損失（ ）	6,032	18	6,013

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主

な内容

（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	6,032
「その他」の区分利益	18
セグメント間取引消去	281
全社費用（注）	921
四半期連結損益計算書の営業利益	4,810

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

船舶事業において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。なお、当該減損損失の計上額は506百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	93円23銭	99円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,581	1,681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,581	1,681
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,960	16,960

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

内海造船株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内海造船株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内海造船株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。